**質問書提出**

四月十七日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

イラクにおける自衛隊の日報における「戦闘」の法的意味に関する質問主意書（**逢**坂誠二提出）

地域における多文化共生と人口減少対策に関する質問主意書（長尾秀樹提出）

**答弁書受領**

四月十七日内閣から次の答弁書を受領した。

衆議院議員**逢**坂誠二提出資源エネルギー庁によるニセコ高校の教育内容への不当な介入に関する質問に対する答弁書

衆議院議員宮川伸提出長距離巡航ミサイルに関する質問に対する答弁書

衆議院議員櫻井周提出公益財団法人日本相撲協会における「女性は土俵に上がってはいけない」というしきたりに関する質問に対する答弁書

衆議院議員初鹿明博提出入力業務における再委託に関する質問に対する答弁書

衆議院議員阿部知子提出防衛大学校等における幹部候補人材育成に関する質問に対する答弁書

## 参議院

**議事日程**

四月十八日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第十五号

平成三十年四月十八日（水曜日）

午前十時開議

第一　東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆議院提出）

第二　障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案（大野**泰**正君外八名発議）

第三　国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案（上野通子君外九名発議）

第四　人事訴訟法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第五　都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

**議案受領**

四月十七日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（閣法第三三号）

著作権法の一部を改正する法律案（閣法第二八号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とリトアニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第五号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とエストニア共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第六号）

所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の条約の締結について承認を求めるの件（閣条第七号）

投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアルメニア共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（閣条第一〇号）

生産性向上特別措置法案（閣法第二一号）

産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（閣法第二二号）

**議案送付**（予備審査）

四月十七日議長は、次の議員提出案を衆議院に送付した。

障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案（大野**泰**正外八名発議）

国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案（上野通子外九名発議）

**通知書受領**

四月十七日衆議院から、本院の送付した次の内閣提出案は、同院においてこれを可決した旨の通知書を受領した。

古物営業法の一部を改正する法律案

また、同日衆議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

古物営業法の一部を改正する法律

**答弁書受領**

四月十七日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員川田龍平提出カンボジアにおける法の支配の危機に関する質問に対する答弁書（第六一号）

参議院議員川田龍平提出闘病中の高校生の学びの支援に関する質問に対する答弁書（第六二号）

参議院議員川田龍平提出精神障害者の非自発的入院と障害者権利条約の趣旨に関する質問に対する答弁書（第六三号）

参議院議員有田芳生提出関東大震災時における朝鮮人等虐殺事件に関する質問に対する答弁書（第六四号）

参議院議員有田芳生提出日本人配偶者問題に関する質問に対する答弁書（第六五号）

参議院議員川田龍平提出高度プロフェッショナル制度の適用対象に関する質問に対する答弁書（第六六号）

参議院議員川田龍平提出高度プロフェッショナル制度の立法事実に関する質問に対する答弁書（第六七号）

**報告書提出**

四月十七日委員長から次の報告書を提出した。

東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案（衆第一一号）審査報告書

障害者による文化芸術活動の推進に関する法律案（参第七号）審査報告書

国際文化交流の祭典の実施の推進に関する法律案（参第八号）審査報告書

人事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第一一号）審査報告書

都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第二四号）審査報告書

# 人事異動

## 内閣

特命全権大使

佐々江賢一郎

同　木宮　憲市

同　長谷川　晋

願に依り本官を免ずる（各通）

日本銀行総裁

黒田　東彦

国際通貨基金総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

国際復興開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

欧州復興開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

米州開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

アジア開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

アフリカ開発銀行総務会総務代理たる日本政府代表代理を命ずる

投資紛争解決国際センター理事会代表者代理たる日本政府代表代理を命ずる

（経済産業省商務情報政策局商務・サービスグループ国際博覧会交渉官）

中村　富安

二千十七年アスタナ国際博覧会に対する陳列区域日本政府委員たる日本政府代表を免ずる（以上四月十三日）

## 法務省

池亀由紀江　伊藤　眞　内田　正之

奥山　弘幸　長内　行雄　鳥本　喜章

中村　美華　増田　悦子　山中　昭栄

判事　栃木　力

日本司法支援センター評価委員会委員に任命する（各通）（四月七日）

板東久美子

日本司法支援センター理事長に任命する（四月十日）

# 皇室事項

**行幸啓**

天皇皇后両陛下は、四月十四日午前九時三十八分御出門、学校法人桜美林学園創立百周年記念書画でみるラストエンペラーの系譜「愛新覚羅一族の書画作品展」を御覧のため、アートサロン毎日（千代田区）へ行幸啓、同十時六分還幸啓になった。

**行啓**

皇后陛下は、四月十四日午後四時三十三分御出門、「東京↓↑沖縄　池袋モンパルナスとニシムイ美術村」展を御覧のため、板橋区立美術館（板橋区）へ行啓、同六時十一分還啓になった。

# 官庁報告

## 官庁事項

**関東地方整備局公示**

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第1項の規定により河川管理施設と他の工作物との兼用工作物の管理の方法について協議が成立したので、同条第2項の規定に基づき、公示する。

その関係図書は、関東地方整備局及び同局利根川上流河川事務所に備え置いて縦覧に供する。

平成30年4月19日

関東地方整備局長　泊　　宏